

令和4年度事業報告

1. 事業の概要

本県の令和4年の漁業生産は、県調査によるとタラ類や海面養殖ニジマスの漁獲数量が増えたものの、主要魚種のサバ類やスルメイカ、サケが極端な不漁となり、13万3,937トン（前年比91.2、過去5か年平均比71.2%）と昭和33年の調査開始以降、最も少なく、漁獲金額ではホタテガイが2年連続で100億円を超えたものの、394億600万円（前年比120.3、同平均比93.2%）と依然として厳しい状況でした。

令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症の影響も改善の兆しが見られるものの水産業を取り巻く環境に依然として多くの課題を抱えている中、本会では、本県水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与するため、国、県及び全国団体の御指導と会員各位の御支援御協力のもと、第47回定時総会で報告しました令和4年度事業計画及び収支予算に基づき、コロナ禍での対応に配慮しながら、本県の漁港、漁場及び漁村の総合的整備促進に必要な諸対策を講じ、予算の確保や漁業生産等の支援に努めて参りました。主な事業の概要は次のとおりです。

（1）事業推進対策（推進事業）

7月14日仙台市で開催された東北太平洋漁港ブロック協議会での提言書を（公社）全国漁港漁場協会に提言しました。そして10月19日函館市で開催された第71回全国漁港漁場大会に参加し、そこで採択された提言について、11月7日関係省庁及び国会議員に要請行動を行いました。さらに、11月22日には、青森県及び県議会に対して要望しました。国の令和5年度水産基盤整備事業予算729億円（対前年度比100.3%）と令和4年度補正予算270億円の計999億円の予算が確保されました。

（2）啓発普及活動（推進事業）

会員等を対象に9月、青森県漁港漁場整備事業研修会を開催しました。全国団体等主催の講演会やセミナー、県内関係団体主催の研修会等に参加したほか（公社）全国漁港漁場協会が発行する漁港漁場月報、雑誌「漁港」、その他参考資料の会員への配布・斡旋、本会のホームページの充実等により、漁港・漁場・漁村づくりの啓発普及に努めました。

（3）調査設計等業務の受託（受託事業）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算業務等の受託事業を効率的に実施し、県及び会員市町村の事業推進に寄与しました。

また、全国漁港漁場協会の漁港情報クラウドシステムの活用推進や市町村の災害復旧支援等に係る漁港サポート会との連携協定を締結するなど、市町村漁港行政に係る事務の効率化・適正化の支援に努めました。